

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第10回）-議事要旨

日時：平成26年3月14日（金曜日）16時00分～18時00分

場所：経済産業省本館17階第1、2共用会議室

出席者

廃棄物ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、崎田委員、寿楽委員、高橋委員、辰巳委員、徳永委員、朽山委員、伴委員、山崎委員、吉田委員、石塚委員代理（西川委員）

経済産業省

高橋電力・ガス事業部長、伊藤放射性廃棄物等対策室長

オブザーバ

山路原子力発電環境整備機構理事長、久米電気事業連合会専務理事

議題

1. 放射性廃棄物WG中間とりまとめ（案）について
2. その他

議事要旨

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室長）から、資料1について説明。

委員からの御意見

減容化・有害度低減の研究開発について、日本がこの分野をリードできるよう、国が意欲的に取り組む明確な方針を打ち出すべき。

中間貯蔵については、使用済燃料を最終処分するまでの間安全に管理する重要なプロセスであり、各都道府県の理解を得て、国が主導して進めて欲しい。

NUMOのチェックのみならず、国として取り組むべき事項を明確にするなど、推進体制を強化すべき。

委員からの御意見

各委員の意見をバランス良くまとめてもらっている。その上で以下の点について加筆修正をお願いしたい。

「信頼」の構築・回復の重要性について積極的に記述すべき。具体的には、最終処分に向けた取組になぜ社会的支持が十分ではないのか理由を示すべき。また、信頼が十分でない理由には、処分事業に対する社会的な指示が十分でないことを明確にすべき。

日本学術会議の暫定保管の提案については、柔軟性の確保にとどまらず、社会的合意形成と技術開発の時間を確保するために提案されたものであり、その論旨を的確に記述願いたい。

原子力政策に対する社会的合意について、処分政策全体についての合意を先行すべきとの意見も併記すべき。

科学的な適地選定に関し、地域の自由な意思を妨げることがないようにする観点から、地域による調査受入れ可否の意思表示について、従来以上に強い拘束力（拒否権）を担保することを検討されるべきである旨記述するべき。

東洋町の応募の件については、当該地域では社会的な問題となり、地域に多大な迷惑をかけた訳であり、それを踏まえた記述とすべき。

委員からの御意見

可逆性・回収可能性を担保する観点から、制度化する旨記述するべき。

地域における合意形成について、合意形成の本質からすれば、住民が「直接」参加する旨記述すべき。

国やNUMOが信頼を得るためには、情報公開が十分で、かつその内容が客観性を持っていることが重要であるとの観点から、第三者評価については、「情報提供の公開性と客観性及びこれに基づく合意形成活動」の適切性を評価する仕組みとするべき。

資料1の13～14ページの最終処分方法に関する国際的な評価について、項目を列挙したものと評価しているものとが混在し、何が×なのか不明。正確に記述する観点から、工夫すべき。

委員からの御意見

全体的に色々な意見をしっかり採り上げていただいているが、幾つか語句の修正等をお願いしたい。

可逆性と回収可能性を担保するとあるが、具体的にどうすると担保したことになるのか、もっと検討を深めて欲しい。

冒頭の「はじめに」において、「解決に向けて道筋をつけていくことが現世代の責務」とあるが、廃棄物は発生者責任である旨、丁寧に記述すべき。

資料1の28ページの地域に対する適切な支援について、「敬意を忘れるべきではない」は、ニュアンスが異なる。「感謝を忘れるべきではない」ということではないか。

委員からの御意見

社会で納得感のある仕組みにどう見直していくのかという話し合いができたことは大変重要。多様な御意見のある課題であるが、中間とりまとめという形できちんとまとめていただいた。その中でも以下の点が重要。

「可逆性」「回収可能性」の仕組みは、これまでもあったものの、必ずしも社会に届いていなかったことを踏まえ、担保することを明記すべき。

地域の意見を反映する場が必要。イギリス、スウェーデン、フランスの事例を参考に皆で考えるべき。

第三者評価を通じて社会の信頼感を作っていくことが大事。原子力委員会の新体制を中立性、公平性の観点から関心を持って見ていきたい。

施設受入れ地域の持続的発展に資する支援策について、海外の事例も参考に公平感をもって進めることが重要。地域の人を交え話し合う場を作って進めていくべき。

委員からの御意見

資料1の27ページについて、「住民参加」ではなく、「住民参画」とすべき。

地域における合意形成に当たって、その中心となるのが自治体。国と自治体との整合性をどう図っていくのか記述すべき。

「敬意」については、立地地域とその他の人々が、お互いが当事者であるという対等な立場で物事を進めていくことが大事。結果的に「敬意」を払うと言うことがあって良い。

委員からの御意見

これまでのWGで議論された多くの意見が良くとりまとめられている。

日本で「可逆性」「回収可能性」を、技術的にも社会的にも具体的にどのように織り込んでいくのかは新たな検討事項。国の基盤的な重要な研究の一つとして位置づけて欲しい。

委員からの御意見

資料1の31ページの「行司役」について、合意の成熟性、プロセスの公開制・透明性等、社会的な見地からもきちんと評価することが行司役の役割であることを付け加えて欲しい。

「可逆性」「回収可能性」については、法律を改正しなくても、最終処分計画等に記載込むことによって制度的担保が可能。

住民が参加する地域の合意形成の仕組みについて、住民投票は、自治体の判断で行うものであり、何度も行いうけにもいかず、またその間で違う結論が出たときにどう判断するのか等難しい問題もあるので、ある程度重要なプロセスを決定する段階に絞り込んで考える必要がある。

委員からの御意見

「可逆性」「回収可能性」については、柔軟性を確保する観点から、その内容を絞り込むような記述はすべきでない。特に、地域の合意形成について、住民による直接参加を記述するべきとの意見もあったが、地域の自主性を尊重する観点からは、取組の中身を制限又は強制することは適切ではない。

委員からの御意見

この中間とりまとめ案では、技術的な観点もしっかりと織り込まれている。

資料1の25ページでは、有望地の選定に当たっては、技術的な要件と社会的な要件が並行して記述されているが、技術的要件でまずは限定されるべきことを明記すべき。

委員からの御意見

非常に良くまとめられていて、これで良いのでは無いかと思う。

信頼性を確保するためにも、第三者評価を具体的にどう進めていくのが重要。

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室長）

中間とりまとめについて、説明ぶりや記述の仕方など、御意見を踏まえて修正して参りたい。

増田委員長

事実関係や記述の仕方について、より丁寧に直した方が良い部分もあるので、皆様からの御意見を踏まえて、今後、事務局と調整して修正したい。

この中間とりまとめ（案）は、各委員からいただいた御意見をまとめる形で作られているので、今後は、パブリックコメントで国民の皆さんから御意見を何う段階に進めていきたい。

早速、事務局の方で修正案を作り、御意見をいただいた委員の方々と個別に調整の上、来週中にもパブリックコメントを開始したい。これを踏まえて、4月末の連休前に、もう一度WGを開いて最終的にとりまとめていきたい。

（今後の進め方について、委員の皆さんから了解をいただいた。）

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室長）

次回の日程は事務的に調整したい。また、2月24日に第6回地層処分技術WGを開催した。地層処分の長期安定性に影響を与える天然現象について、最新の知見を踏まえ整理を行った。個別の表現ぶり等について調整を図り、とりまとめに向けた審議を行っている。次回は来週3月20日に開催する予定。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況

動画1（YouTubeへリンクします。） 

動画2（YouTubeへリンクします。） 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2014年6月12日